

2020年度(2021年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	1,044,588	保 険 契 約 準 備 金	484,483
預 貯 金	1,044,588	支 払 備 金	54,959
有 形 固 定 資 産	1,581	責 任 準 備 金	429,523
建 物 附 属 設 備	1,581	代 理 店 借	729
再 保 険 貸	40,958	再 保 険 借	50,629
共 同 保 険 貸	113,108	共 同 保 険 借	42,071
そ の 他 資 産	24,810	そ の 他 負 債	51,280
未 収 金	11,544	未 払 法 人 税 等	1,950
未 収 保 険 料	1,515	未 払 金	48,534
前 払 費 用	1,714	未 払 費 用	356
未 収 収 益	11	預 り 金	439
立 替 金	1,188		
預 託 金	8,835	負債の部合計	629,194
繰 延 税 金 資 産	29,967	(純 資 産 の 部)	
供 託 金	28,000	資 本 金	30,000
		資 本 剰 余 金	452,919
		資 本 準 備 金	452,919
		利 益 剰 余 金	170,900
		そ の 他 利 益 剰 余 金	170,900
		繰 越 利 益 剰 余 金	170,900
		株 主 資 本 合 計	653,819
		純資産の部 合計	653,819
資産の部合計	1,283,014	負債及び純資産の部合計	1,283,014

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法

建物附属設備については、会社所定の利用可能期間（10年もしくは15年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(3) 責任準備金の積立方法

当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第272条の2第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 追加情報

当期より「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（2020年改正企業会計基準第24号）を適用し、会計処理の対象となる会計事象や取引に関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続の概要に関する注記を記載しております。

3. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(注)	23,143千円
その他	47,725千円
繰延税金資産 小計	70,868千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△40,901千円
評価性引当額 小計	△40,901千円
繰延税金資産 合計	29,967千円

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (イ)	23,143	-	-	-	-	-	23,143
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	23,143	-	-	-	-	-	23,143

(イ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(ロ) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	8,843千円
関係会社に対する金銭債務	6,817千円

5. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

この見積もりにあたり、当期において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,080千円であります。また、事務所の使用見込期間は15年としております。

6. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	71,689千円
同上にかかる出再支払備金	16,730千円
差引	54,959千円

7. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	286,662千円
同上に係る出再責任準備金	7,202千円
差引（イ）	279,460千円
異常危険準備金（ロ）	150,063千円
計（イ＋ロ）	429,523千円

8. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,044,588	1,044,588	—
共同保険貸	113,108	113,108	—
未収金	11,544	11,544	—
未払金	48,534	48,534	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金、未収金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 1株当たりの純資産額

13,513円98銭

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020 年度 { 2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収入	1,214,867
保険料等収入	1,214,402
再保険収入	1,065,035
再保戻金	149,366
再保戻戻金	41,323
その他再保戻戻金	103,398
その他再保戻戻金	517
その他再保戻戻金	4,126
資産運用収入	31
利息及び配当金収入	31
その他経常収入	434
経常費用	1,171,025
保険金等支払	429,658
再保戻戻金	177,716
再保戻戻金	3,284
再保戻戻金	248,658
責任準備金等繰入	210,205
支払準備金繰入	51,490
責任準備金繰入	158,715
事業費	531,161
営業費及び一般管理費	522,602
減価償却費	8,224
減価償却費	334
経常利益	43,842
税法引前当期純利益	43,842
法人税等調整額	289
法人税等調整額	△11,032
法人税等調整額	△10,743
法人税等調整額	54,585

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 保険料等収入に係る収益計上

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったもの又は保険料支払期日が到来しているものについて、収納金額又は保険契約に基づく金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険戻戻金及びその他再保険収入の合計額	1,069,679 千円
再保険料及び解約戻戻金等の合計額	251,942 千円
差引	817,737 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	177,716 千円
回収再保険金	41,323 千円
差引	136,392 千円

(3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	67,406 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	15,916 千円
差引	51,490 千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	127,669 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	6,050 千円
差引（イ）	121,619 千円

その他責任準備金繰入額（ロ）	37,095 千円
計（イ＋ロ）	158,715 千円

(5) 利息及び配当金収入

預貯金利息	31 千円
総計	31 千円

3. 関係会社との取引高

関係会社との取引による収益総額	133 千円
関係会社との取引による費用総額	52,198 千円

4. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注3)	科目	期末残高(千円) (注3)
親会社	SBI ホールディングス(株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 68.69%	不動産の賃借等	不動産賃料等(注1)	12,116	預託金	8,835
親会社	SBI 少短保険ホールディングス(株)	(被所有) 直接 99.64% 間接 0.00%	出向職員の受入等	受入出向社員人件費等(注2)	22,928	未払金	2,552

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注2)	科目	期末残高(千円) (注2)
親会社の子会社	SBI いきいき少額短期保険(株)	-	共同保険契約の引受等	共同保険契約の引受にかかる業務委託等(注1)	281,606	未払金	36,373
						共同保険貸	113,108
						共同保険借	42,071

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たりの当期純利益
1,128円24銭

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。